慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アーサー・ブリッグス ジョン・サヴィル共編 労働運動史論 : G・D・H・コールの想い出のために
Sub Title	Essays in labour history, in memory of G. D. H. Cole, 25 September 1889-14 January 1959, edited by Asa Briggs and John Saville
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.10/11 (1960. 11) ,p.875(63)- 880(68)
JaLC DOI	10.14991/001.19601101-0063
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601101-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

経済の構造が収支両面から分析され、ついで第四章においてその変動と安定の諸要因が解明される。たとえば昔から「一人口は喰べられないが、夫婦口は喰べられる」（七七・一五三頁）といわれたが、家庭の社会的な必要経費が個人割でかかってくるようになるにつれて、かえって平均世帯人員の縮少があらわれる反面に、低収入をまかなう多就業世帯の必要がこの傾向を阻止している。また農家における現物消費が、一度市場に売られて再度購入される場合の流通費用の分だけ農家の生産手段購買力を高める効果をもつこと等、注目すべき指摘がこの第三章のうちにみとめられる。また第四章においては、エンゲル法則をはじめとする各種の生活法則との関係において、家計の各費目を四つにまとめた比率が一定期間固定化する傾向から、生活構造の枠組が社会的規制によるものであることを論証し、所得がこの枠を維持できないほどに低下すると収支の関係が混乱してエンゲル法則の逆転がおこるという結論が引かれる。この構造の相異は世帯の消費財選択の態度にも変化をおよぼし、これは「生活構造の近似した世帯の集団、すなわち社会階層」（一四七頁）ごとに固有な消費の慣習となってあらわれる。これが生活様式とよばれるものである。生活様式は社会的に造りあげられ、したがって歴史的に変移するものであるが、このような様式にしたがって日に消費される物量の大きさを生活水準という。特定の集団における生活水準の平均が標準生活、そこにおいて労働力の再生産ができなくなる限界が最低生活といわれる。この最低生活水準の測定については近世初頭以来各国で種々の試みがなされているが、大別すれば一方に家計各費目の必要最少限度を関係諸科学の知識をかりて決定し、これを合計する方法があり、他方に生活現象全般のなかに現われる法則性あるいはその重要な転換点となるものをとらえてこれに対応する所得を測定する方法がある。著者はこの後者の方法にしたがって、所得の低下につれて各費目の支出がもはや低下せずに横這いになる水準を最低生活費とする立場をとっている。

三

このように、家庭経済の理論的研究を、労働者家計における労働力再生産の構造分析に立脚して展開していることは、本書のすぐれた特色ということができる。これは共著者がたまたま分担を定めて執筆したというのではなく、戦時中から引続く長い期間にわたる交流の結果の概括されたものであるところに由来するといってよかろう。筆者もまたこの交流の間に若干の位置を占めてきたのであるが、なお二・三の内在的な評言をこれに加えてみることとしたい。

まず前半において家庭経済が国民経済における資本の自己運動によって規定される側面が分析されるに当って、逆に家庭経済が国民経済に働きかける側面が、とくにそこにおいて再生産された労働力の供給にあたってとられる態度や組織と関係づけて、さらに解明される必要がみとめられよう。もちろんそのためには家計という単位はその世帯主や世帯員個人にまで分解されなければならないが、これは企業労働や労働運動との関係をあきらかにするためには避けることのできない手続きと思われる。また家計の赤字補充のために流出する低賃金の家族労働力が所得分布の格差を増大させるとともに、家計バランスの失調による収支の相関の喪失が、需要弾力性の全般的な硬直化を介して消費者物価の安定性を阻害するといった側面にも十分の注意が払われるべきである。

つぎに後半の生活法則の部分で、収入の低下にともなう食費の減少がある水準で停止し、エンゲル係数はこの間で極大になるが、やがて食費が再度減少してエンゲル法則の逆転がおこるように説明されているけれども、事実は食費の一定化するところでは他の費目への支出も一定化し、収支が全般的に相関を失って赤字が急に増大するとともに、エンゲル法則はこの間ですでに逆転するのであって、この現象は最低生活費算定の部分ではある程度是認されている。なお総理府家計調査の低所得部における収支相関の喪失については、それが一箇月ごとの集計であることから同一世帯の所得の月間変動による効果をふくんでいることが注意されなければならない。そのほかアレン・ボーレイの緊要度は、エンゲル線の傾斜として説明するよりはむしろ直線が支出軸を切る高さを取るべきであるし、所得弾力性係数の説明もかならずしも正確ではないように思われる。

（三五年九月・光生館・B6・一九三頁・三〇〇円）

（中鉢正美）

書評

アーサー・ブリッグス　ジョン・サヴィル共編『労働運動史論』
——G・D・H・コールの想い出のために——

(Essays in Labour History, In Memory of G. D. H. Cole, 25 September 1889-14 January 1959, edited by Asa Briggs and John Saville, 1960, London, Macmillan and Co. Ltd. 1960, vii+pp. 364)

本書は、編者ブリッグスとサヴィルが、「まえ書き」でのべているように、一九五九年九月二五日、満七〇歳を迎えるはずであったG・D・H・コール教授の古稀祝賀記念論文集として出版の準備がととのえられていた。ところが昨年一月、はからずも教授の急逝によって祝賀記念論文集は追悼論文集とされたものである。

コール教授の生涯と事業については、筆者がすでに考察したところであるが、[1] 本書の冒頭には、アイヴォー・ブラウン（Ivor Brown）の「大学生としてのG・D・H・コール」、労働党首ゲイツケル（Hugh Gaitskell）の「一九二〇年代のオックスフォード」、スティーブン・ベーリー（Stephen K. Bailey）の「コールが真に意図したこと」、ワースウィック（G. D. N. Worswick）の「コールとオックスフォード」の四篇から成る追憶が掲げられているのが注目をひく。学者、政治評論家、労働党のブレインとしてのコール

教授の多彩な生涯を、これらのエッセイは余すところなく描いて、偉大な社会主義者の死を悼んでいる。四篇のメモワールにつづいて、九篇のかなり長い論文がのせられている。いずれも力作で、労働運動史や社会思想史に関心をもつ者に示唆をあたえるであろう。題名と執筆者を掲げておこう。

一、十九世紀初頭の英国における『階級』という言葉（ブリッグス）
二、十九世紀の協同組合――共同社会建設から小売商へ（シドニー・ポラード）
三、十九世紀の産業における慣習、賃金および仕事量（E・J・ホッブスバウム）
四、ポーランド人の『大移民』の社会主義者（ピーター・ブロック）
五、新聞「ビー・ハイヴ」その起源と初期の闘争（スティーブン・コルザム）
六、ビーズリー教授と労働者階級の運動（ロイドン・ハリスン）
七、第一インターナショナルの英国支部
八、トム・マギェアへの尊敬（E・P・タムスン）
九、労働組合と自由労働――タッフ・ヴェール判決の背景（ジョン・サヴィル）

執筆者の多くは、ハルやリーズをはじめとする大学の教授や講師からなっており、生前のコール教授と親交のあった人々である。

まず最初の「十九世紀初頭における『階級』という言葉」というブリッグスの論文においては、階級という言葉の発生を、産業革命の進展にともなう産業社会の変貌によって、コベットのいわゆる「富者と貧者との間の関係」（"the chain of connection"）の崩壊のなかに求め、サウズィのいうところの「愛着のきずな」が失われたところにはじまるとする。すなわち、「社会の個人への分解こそ、その結果として『階級』を刻んだのである」というのである（p. 48）。著者はつぎのようにのべている。「十九世紀初頭の英国史の政治的にもっともはげしくゆれ動いた十年間、それは一八三六年の金融恐慌と一八三七年の経済恐慌とともにはじまったのであるが、それは、階級という言葉が、もっとも普通に用いられ、且つ『中産階級』も『労働者階級』も、直接に階級対立に政治を関連させることを躊躇しなかった十年間であった」と（p. 49）。すなわち著者はチャーチスト運動の開始された時期から一八五〇年代までの間にあらわれた『階級』についてのさまざまな解釈をとりあげている。

まずリカードウ派社会主義者チャールス・ホール（Charles Hall）が、エンゲルスよりも四〇年も前に、その著書「ヨーロッパ諸国の人民にたいする文明の影響」にあらわれた階級論、「文明諸国の人民は……二つの階級、つまり金持と貧乏人にわかれる」という主張をとりあげているが、十九世紀の半ばには、同じ階級をあらわすのに、'class'という言葉と同時に、より曖昧な'rank'とか'order'とかが使用されていたという（pp. 48-49）。しかし「オーダー」や

「ランク」のかわりにクラスが、真に階級をあらわす言葉として用いられるに至ったのは、ロバート・オーエンやチャーチストのトーマス・アトウッドが使用しているように、「労働者階級」（'working class'）を、「中産階級」（middle class）と並列的にもしくは対立させた頃からであるというのであって、そのこと自体、階級分解という社会的現象のひとつの反映というべきであったろう。著者は主として「階級」という概念の形成過程を労働者階級を中産階級（ブルジョアジー）と比較させつつ論じており、とくに十九世紀初頭のラダイツ運動やオーエン主義そしてチャーチスト運動のような社会主義運動および労働運動の発展を分析しつつ、チャーチスト、オブライエンの革命的な階級論から、ジェームズ・ミルの反動的な階級観にいたるまで、詳細に論じている点は興味深い。

この論文は、コール教授の晩年の力作「階級構造の研究」にちなむものと思われ、本書の巻頭を飾るにふさわしい。

シドニー・ポラード（Sidney Pollard）の論文、「十九世紀の協同組合――共同社会建設から小売商へ」は、オーエンの協同組合設立の意図が、本来共同社会の建設を目的としたものであり、協同主義的な生産、取引などは手段であったことを強調し、その意味では、協同組合運動の先駆的形態として知られ、一八四三年ロッチデールにおいて端を発した運動は、オーエンの弟子たちにより、その思想の具体化としてはじめられたものであるにもかかわらず、それからの逸脱という結果にほかならなかったことを、つぎのように強調している。「しかしこれは、一八三〇年ではなく一八四四年におこなわれたのであった。そして新しい相貌の萌芽がすでにそこにみられた。それらは、ロッチデールの先駆者たちのもっとも有名な行動、資本の利子を支払ったのち、買物に応じて配当を支払うという決定においてもっとも明らかであった。それは、オーエン主義との最初の大きな訣別であった。そしてそれは、その最終の理想にとって致命的であることがわかった（p. 95）。「共同体建設」というオーエン主義の究極の目標から、「買物に応ずる配当」という運動の変化を、著者は、オーエン主義の発展するイギリス資本主義にたいする万能薬としての地位の相対的下落、そのアンバランスのなかに見出し、協同組合主義者たちは、その脳裡にうつるオーエン主義の残像に、かつての福音を想い浮べながら、一八四六年から四七年にかけての恐慌および一八四八年の政治的危機を契機として、労働者階級のエネルギーは、政治的な運動から強固な財政的基礎の上に立つ協同組合および労働組合運動に、その方向が変えられたことを強調している。

ホッブスバウム（E. J. Hobsbawm）の「十九世紀における慣習、賃金および仕事量」では、賃金決定において、慣習の果す役割について論じられているが、労働運動史というよりは、産業関係論にかんするきわめて実証的な分析であるという方が妥当である。ピーター・ブロック（Peter Brock）の「ポーランド人の『大移民』の社会主義者」は、ツァーリズムの苛酷な弾圧の呻吟しつつあったポ

ーランドの亡命社会主義者の運動をとりあつかったものである。興味深いことは、ポーランド社会主義の特徴として㈠その農業社会主義的傾向、㈡民族主義要求と社会主義との混淆、㈢フランス社会主義の影響、そのなかでもプルーフおよびブォナロッティそしてさらにイタリアのカルボナリ党の影響をうけた左翼、㈣そしてそれら相互の党派的対立などを把握しながら、一八四八年の革命後第一インターナショナルにおいてマルクス主義の影響をうけるに至った過程を詳細に叙述している。

スティーヴン・コルザム（Stephen Coltham）の論文「新聞『ビー・ハイヴ』、その起源と初期の闘争」とロイドン・ハリスン（Royden Harrison）の「ビーズリー教授と労働者階級」とは、それぞれ十九世紀中期におけるイギリス労働運動において、比較的知られていない二つのエピソードともいうべきものをとりあげている。前者には、チャーチストの伝統の根強い影響のもとにあったジョージ・ポッター（George Potter）が一八六一年ロンドンの建築労働者による九時間労働運動の要求を契機として、労働者新聞「ビー・ハイヴ」を建設を志し、一八六五年、ロンドン労働組合評議会（London Trades Council）の機関紙となって、労働運動に大きな貢献をなすまでの、創立者ポッターをはじめ協力者ハートウェルなどの苦闘が描かれている。また後者は、保守的なオックスフォード大学の教授の地位にありながら、オーギュスト・コントの実証主義の感化をうけ、労働運動に関心を抱き、とくに第一インターナショナルの結成に力をつくしたビーズリー教授の業績を正しく評価しようと努力している。「実証主義者」（'Positivist'）としての彼の立場は、第一インターナショナルの建設を通じてマルクスと知り合い、また一方、ジョン・ブライトのような資本家的利益の代弁者と親交を結び、これを偉大な政治的指導者と考えるというように、あるいは、共産主義には反対しながらパリ・コンミューンには熱烈な同情を示すというように、いわゆるパラドックスにみちていたといわれる（pp. 220-234）。しかし晩年のビーズリーは、アイルランドの抑圧された状態に同情し、社会民主連盟に加入することによって、その立場は社会主義にいっそう接近した（p. 238）。著者は、つぎのようにのべている。「ビーズリーは、『偉大な政党指導者』（'a great party leader'）ではなくて、大政党の先覚者であった。彼は、労働運動と密接に結びついていたし、G・D・H・コール以前のいかなる大学の教師よりも多くの影響を労働運動に及ぼした。彼は、新型組合を政治行動にひきいれるのに重要な役割を演じた。そして彼は、労働組合を、現在の『特権をあたえられた』地位を組合のために確保したところの政治的戦略の最初の設計者であったのだ」と（pp. 239-240）。この論文は、労働組合運動の研究者であったばかりでなくすぐれた実践者でもあった故コール教授を想い出させるものがあろう。

ヘンリー・コリンズ（Henry Collins）の「第一インターナショナルの英国支部」は、マルクス主義の英国労働運動にあたえた影響という問題についてふれた興味深い論文で、第一インターナショナルにたいするニュー・モデル組合指導者の関心とこれにたいするマルクスの期待、この両者の意識的な懸隔が、はからずもパリ・コンミューンの評価をめぐってはげしくなってゆく過程を克明に描いている。とくに第一インターナショナルの常任委員会（General Council）の中央集権的独裁的性格にたいして、バクーニン派とは別に、リチャード・バトラー（Richard Dennis Butler）によって、これに対抗する一般連立委員（Universal Federalist Council）が結成され、しかもそれがバクーニン派と接近するに至った諸事情を明らかにすることによって、従来ともすれば公式的に考えられがちであった第一インターナショナル崩壊の一断面を描いている。

またE・P・タムスン（E. P. Thompson）の「トム・マギュアへの尊敬」は、イギリス労働党の母胎となった独立労働党（I・L・P・）の発展を、チャーチスト運動の伝統の根強いヨークシア、ウェスト・ライディングに探り、そこで活躍したトム・マギュアのヨークシアI・L・P・への貢献についてふれている。この論文で、とくに注目すべきことは、ヨークシアにおける独立労働党の運動の生成および発展を、ヨークシア地方特有の産業構造――たとえば毛織物業における労働力構成の特異性――などを把握しつつ論じていることであって、そのために、叙述が分析的で教えられるところが多い。

最後に、ジョン・サヴィル（John Saville）の「労働組合と自由労働――タック・ヴェール判決の背景」は、それに象徴的にあらわれた国家権力と裁判との関係、それが労働運動の危機の時代にどのような意味をもつか、とりわけ、わが国でいえば、「第二組合」ともいうべき「全国自由労働連盟」（National Free Labour Association）の組織労働者にたいする脅威、これに実力をもって抵抗しようとする組合側、あたかも、わが国の三井三池の争議にみられたような複雑なこの事件の背景について、きわめて詳細に論じている。

以上われわれは、きわめて簡単に、本書におさめられている諸論文についてその内容の要約を試みた。共通の現象として、ほとんど大部分が、十九世紀後半以後の労働運動史に関係あるものであることは注目をひく。またイギリス労働運動を中心に、他国の労働運動との関連についても注意が払われ、たとえばブロックやハリスンおよびコリンズの研究について追求されているのをみた。しかし何よりもわれわれは、労働運動の歴史において、その通史的解釈からの脱却、正しい史料的把握の上に立った個別的研究の成果――しかも緊密な共同作業のもとで――をみることができた。数年前筆者は、ドナ・トア女史古稀記念論文集「民主主義と労働運動」をひもといて、その問題意識のすぐれていること、理論的な水準の高さにおどろいたのであるが、いままた英国労働運動史にかんするこのすぐれた研究を読み終えて、貴重な示唆をあたえられたことを、最後に記さなくてはならない。

(1) 三田学会雑誌第五三巻第九号所収、「G・D・H・コール、その人と業績」

『講座・中小企業・第一巻
——歴史と本質——』

（飯田　鼎）

欧米資本主義の場合に較べて、中小企業のもつ比重が相対的に高いということ、この事実はわが国における資本主義の主たる特徴の一つとなっている。そこで、何故中小企業の比重が高いのかという問題の究明はそのままわが国の資本主義の個性の究明にもつながるところのものとなる。

ところで、資本主義とは如何なるものかという問に対して、一般的・抽象的説明を与えることは、今日さして難事ではなくなっている。しかし、そのような一般的・抽象的法則がそれぞれの資本主義の裡に、具体的には、如何に現われているか（各国資本主義の個性）という問に対する解答は極めて困難であるのが実状である。何故ならば、個体としての各国の資本主義は、もはや、単なる経済現象ではなく、綜合的な要素よりなる社会現象であるからだ。

このように、個体としての資本主義の理解が困難であるということ

とは、それと相互規定的関係にある中小企業問題の研究が極めて困難だということを意味しているのである。概念としての資本主義を合理的なものとし、それに対して、中小企業を不合理なものとすることはもとより誤りではあるが、後者の成立するところの基盤が一般的・法則的なものでは捉えることの出来ないさまざまな現実的・具体的条件を含んでおり、従って、高度に歴史的な条件と結びついている点は否定し得ないであろう。されば、中小企業問題は、ジェネラリゼーションを空虚なものとし、現実に対して有効性を有し得ないものたらしめる程の複雑性を有しているのが事実である。従って、これが解明の為には、各種の専門にわたる多数の研究者の協同が必要となってくるし、又、それだけの研究に値する問題でもある。

ここ数年来、椙西光速・岩尾裕義・伊東岱吉・小林義雄の諸氏を主宰者とする綜合グループによる中小企業研究会がもたれていたが、今度、その成果の一部が全四巻よりなる講座として刊行される運びとなった。此処に取上げた第一巻は、「歴史と本質」という表題にもみられる如く、維新以来の歴史的な発展過程を通して中小企業問題を明らかならしめようとするものであり、第二巻以下で行なわれる予定の中小企業の存立形態及びその経営、労働面の分析の為の前提たる位置を占めるものである。

簡単に内容の紹介をしておこう。椙西光速氏の要領を得た「序説」につづいて、椙西氏とほか三氏（市川弘勝・鈴木徹三・菊浦重雄の諸氏）の共同執筆になる中小企業史が収められている。この部分は、分量からいっても、本書の三分の二以上を占めるものであり、中小企業の史的発展を日本資本主義発達史の中で一貫して捉えようとする野心的な試みである。即ち、産業を繊維工業、金属工業、機械工業、雑貨工業に四大別し、それぞれに含まれる各業種を「産業資本の確立期」、「独占資本の確立期」、「恐慌と戦時体制期」、「第二次大戦以後」の各時期について、分担執筆している。「序説」において椙西氏が指摘されているよう、わが国の中小企業の源流としては近世以来の在来産業、明治維新期の移植産業、及び大正・昭和期の移植産業が数えられる。在来産業の大部分は、紡績業の如く、完全に破滅せしめられるものを除いては、以後の中小企業の隊伍を形成する。そして、明治維新期、大正・昭和の二大劃期に移植される産業の中にも、大企業化するものと、結局中小企業として定着してしまうものとが出てくる。何故、大部分の在来産業は中小企業の域を脱し得なかったのか。又、中小企業化する移植産業を規定している諸条件は如何なるものであったのか。これ等の問題についての考察は、わが国の経済発展の基盤と条件とを探る上からいって、極めて重要であると考えられる。史的叙述に際してとられた本書の産業の四大別も決して機械的になされた区分ではなく、かかることを意識した慎重な配慮によるものであることを理解し得る。しかし、その結果が叙述の裡に必ずしも生かされているとは云えない。

この史的叙述につづいて、尾城太郎丸氏の「日本中小企業論争史」と伊東岱吉・加藤誠一・北田芳治の三氏の共同執筆にかかる「中小企業の本質」の二篇が載せられている。前者は明治初期の「在来産業」観からはじめて現在に及ぶ中小企業問題の研究史を明快に記し、これから該分野の研究に従わんとする者にとってのよきガイドの役割を果している。後者は中小企業の存在条件を学説史的に検討しつつ、その本質論に及んでいる。強調されている点は中小企業成立の根本条件としての低賃銀の問題であるが、これは本巻ならびに本講座の一貫した主張であるように思われる。

さて、この第一巻だけを見ても、本講座が従来の研究成果の優れた要約であり、配慮の行届いた入門書であることは確実である。特殊なテーマを掘り下げるといった研究を載せたり、論争の過程にある一方の主張を事実のように一般化して論ずることは、講座という本書の性質上、避けなければならないのは云うまでもない。複雑さより明快さを、特殊・具体的であるより公平・一般的であることを心掛けるのも亦当然のことであろう。それは本書の長所であって、短所などになりはしない。だから、以下に述べるところは的はずれであり、却って、執筆者に御迷惑をかけるものとなるであろうが、敢えて若干申し述べさせていただく。

前述したように本講座の特色は多方面の研究者の共同研究というところにあり、第一巻においては、経済史の部門からする協力がなされている訳である。互いに他の足らざるところを補完し合うという点に共同研究の利益があるとする時、これは如何なる程度にまで満足されているであろうか。残念ながら、十分であるとはいい難い。